

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 毅

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀一丁目4番12号
(2023年6月12日より本店の所在の場所は大阪市浪速区難波中二丁目10番70号から上記住所に移転しております。)

【電話番号】 (050)1780-3296
(2023年6月12日より本店移転に伴い電話番号を変更しております。)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 岩井 亨

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀一丁目4番12号

【電話番号】 (050)1780-3296

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 岩井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2021年 10月1日 至 2022年 6月30日	自 2022年 10月1日 至 2023年 6月30日	自 2021年 10月1日 至 2022年 9月30日
売上高 (千円)	1,536,134	1,186,172	2,007,985
経常損失() (千円)	925,174	998,313	1,263,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	946,469	1,159,332	1,331,924
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	946,469	1,159,332	1,331,924
純資産額 (千円)	1,482,323	647,825	1,308,448
総資産額 (千円)	1,836,535	1,093,270	1,742,318
1株当たり四半期(当 期)純損失() (円)	5.34	3.42	6.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.6	59.1	74.9

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日
1株当たり四半期純損 失() (円)	1.56	0.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第41期第3四半期連結累計期間及び第42期第3四半期連結累計期間並びに第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、以下のとおりであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで9期連続のマイナスとなっております。

当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失9億93百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失11億59百万円を計上しております。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

事業の選択と集中

AV関連事業においては、これまでTVチューナー周辺のソフトウェア開発を中心に事業を展開してまいりました。ただし、昨今の「TV離れ」やTVコンテンツのインターネットにおける再配信により、当社のコア技術であるTVチューナー周辺のソフトウェア開発のニーズが大幅に減少しました。これに対し、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実など様々な策を実施し、考える全ての手段を講じましたが、市場ニーズの減少には抗えず、TVチューナー周辺のソフトウェア開発プロジェクトの選択と集中を実施し、今後大きな成長性が見込まれるchatGPTをはじめとする生成系AIに関連する開発及びウェルネスやヘルスケアに関連する製品やサービスの開発に大きくシフトすることといたしました。

また、その他の短期的に売上を見込むことができない製品については、原則として開発・保守を停止致します。コスト削減後の売上や収益については、現状で見込みを立てることは非常に難しいものの、収益性の優れないプロジェクトを廃止することで、効率化を進め、収益構造を改善してまいります。

家電事業においては、「心地をリデザインする」をコンセプトにウェルネスブランドとしてリブランディングを行ったRe・Deとミニマリスト向けジェネリック家電として展開しているA-Stageの2ブランドを中心に事業を展開してきました。そのような状況の中、今年で4年目を迎えるRe・Deがさらに成長を目指して、生活家電分野、空調関連分野に進出を予定しております。以上の取り組みにより、安定的に売上及び利益を上げていくような仕組みづくりを推進してまいります。

自社製品ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、ブランドコンセプトや製品の認知を目的としたブランディング及びマーケティングに注力してまいります。具体的な施策としては、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を活用したカスタマーエクイティの向上やメディア、SNSを通じたプロモーション、オウンドメディアの育成、グループブランディングの確立等の施策を行ってまいります。

経営戦略資金の確保

第1四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）を発行し、第2四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第16回新株予約権及び第17回新株予約権を発行しました。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）につきましては、第2四半期連結会計期間末までに全ての新株予約権の行使が行われ、2億50百万円全額が資本金及び資本準備金に振り替えられました。

第17回新株予約権につきましては、当第3四半期連結会計期間末までに行われた権利行使により2億50百万円の資金調達が行われました。さらに、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第17回新株予約権につきましては、2023年7月1日から2023年8月14日までに行われた権利行使により、50百万円の資金調達が行われました。

残りの第16回新株予約権及び第17回新株予約権が権利行使された場合には、6億55百万円の資金調達が可能であります。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第5回無担保普通社債50百万円を発行しました。

引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める製品に絞る施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨を実施いたしました。2023年3月末時点において、製品事業本部の約60%の人員の削減を実施いたしました。また、2023年6月12日には、大きな固定費用の発生源となっている大阪本社オフィスから退去いたしました。月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続きウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替の円安進行などで、原材料価格や光熱費をはじめとした各種コストのかつてない高騰が発生し、収益性の改善においては厳しい状況となりました。

当社をとりまく環境といたしましては、依然として続く世界的な半導体部品の供給不足、円安による原材料・物流コストの急激な上昇の影響を受けました。また急激な物価上昇による家計や企業への影響で、AV、家電製品の民生機器需要の減退が重なり、AV関連事業、家電事業の売上高が減少となりました。

また、当社は、これまで、テレビチューナー関連製品を中心に製品展開をしてまいりました。しかしながら近年、消費者の需要はテレビからYoutubeやその他インターネット上のストリーミングサービスへ移行し、テレビ市場の縮小が顕著になり、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺ソフトウェアの技術ニーズが大きく低下している状況がありました。需要の減少による業績の悪化をリカバリーすべく、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実などありとあらゆる対応策を検討・実施してきました。

しかし、当社の事業を取り巻く環境は日々悪化しており、テレビチューナー関連製品のニーズ減少の流れが回復することは見込めないと判断し、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺技術開発の大幅なコスト削減及び縮小を実施することが当社の事業継続のために不可欠であるとの結論に至り、構造改革の実施を決定しました。

当第3四半期連結累計期間においては「事業の選択と集中」、「取締役の交代」、「大阪本社の返却」の実施を順次進めて参りました。2023年6月12日には、大阪本社の移転が完了いたしました。

構造改革の着実な実施を進めており、月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

AV関連事業においては、ChatGPTに代表されるAI技術のAV関連事業への活用へ向けた研究の成果を順次リリース開始し、研究開発と並行して事業化に向けた取り組みを開始いたしました。業務用ブランドBIZmode、pipicoの顧客拡大のため新機能の開発を引き続き継続し、加えて、TV以外の新たなAV事業分野の製品開発に着手いたしました。

また、家電事業においては、調理家電分野、季節家電分野、理美容家電分野の新規開発を積極的に行い、SNSを通じて製品ブランドのマーケティングを推進するとともに、マーケットのニーズに応じた新製品のマーケティング、企画、開発及び販売と大手EC事業者向けOEM製品の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億86百万円（前年同期比22.8%減）、営業損失9億93百万円（前年同期は営業損失9億10百万円）、経常損失9億98百万円（前年同期は経常損失9億25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失11億59百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億46百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

〔AV関連事業〕

ホームAV関連製品に関しましては、新SoC用新4K衛星放送対応TVスタックソフトウェアのターンキーソリューション

ンの家電メーカーでの採用が継続し、そのロイヤリティの売上高が33百万円（前年同期比37.2%減）となりました。Xit-AirBox/Xit-Stickは、前期より引き続き低調に推移し、売上高はそれぞれ1億67百万円（前年同期比54.1%減）、38百万円（前年同期比40.1%減）となりました。EWBS対応の海外向けSTBは新規引き合いは継続的にあるものの受注前の段階であり、売上高は1百万円（前年同期比86.1%減）となりました。一方、業務ブランド「BIZmode」と「BIZmode」を元に開発したサイネージ事業ブランド「pipico」でのAndroid TV搭載の4Kスマートチューナー、4K衛星放送対応スマートテレビの受注およびソフトウェアロイヤリティは引き続き好調に推移し、33百万円（前年同期比112.9%増）となりました。その他として発売済みSTBの追加販売およびソフトウェアの有償保守費用等で22百万円（前年同期比42.9%減）の売上高があり、その結果、売上高は2億97百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

IoT関連製品に関しましては、LTEドングルMT100シリーズは、半導体部品不足は解消しましたが、売上高が75百万円（前年同期比36.5%減）となった一方、4GLTEルーターの売上高は46百万円（前年同期ゼロ）となりました。その他、修理費などで売上高は19百万円（前年同期比2.0%減）となりました。その結果、売上高は1億41百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

パソコン向けテレビキャプチャーをはじめとするテレビキャプチャー関連製品に関しましては、一部OEM向け提供は増加したものの、全体的には低調な状態が継続しており、全体で売上高は1億58百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

そのほか、カメラバンドルソフトの保守等のその他売上高が、10百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

これらの結果、AV関連事業の売上高は6億7百万円（前年同期比33.7%減）、セグメント損失（営業損失）は2億32百万円（前年同期はセグメント損失1億81百万円）となりました。

〔家電事業〕

家電事業におきましては、地上波のTV放送、雑誌等各種メディアで大きく取り上げられ、Re・Deブランド、A-Stageブランド共に認知を拡大し人気商品となりました。また、Re・Deブランド第三弾の新製品Re・De Hairdryを2022年12月より販売を開始し、Re・De Kettle、Re・De Potと共に販売開始からSNSを中心に順調に認知を拡大し、前年同期より利益が増加となった一方で売上は減少となりました。

Re・Deブランドの製品群につきましては、家電事業全体の売上高に対し、売上構成比は36.2%（前年同期は28.3%）となりました。ヘアドライヤーの売上高は45百万円（前年同期ゼロ）、電気ケトルの売上高は34百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

A-Stageブランドの製品群につきましては、調理家電において2023年1月より販売を開始した炊飯器（マルチライスポット）の売上高が大幅に増加しました。生活家電では洗濯機及びスティッククリーナー、白物家電の冷蔵庫の売上高が大幅に増加しました。一方、テレビ製品等の黒物家電の売上高は大幅に減少となりました。

カテゴリ別の売上高としては、冷蔵庫や冷凍庫等の白物家電は売上高2億33百万円（前年同期比14.5%減）、Re・Deブランド、A-Stageブランドを合わせた調理家電は売上高2億1百万円（前年同期比8.8%減）、4K関連製品や液晶TV、ポータブルDVDプレーヤー等の黒物家電は売上高32百万円（前年同期比51.7%減）、生活家電等は売上高57百万円（前年同期比3.7%増）、理美容家電等その他売上高52百万円（前年同期比3,037.1%増）となりました。

これらの結果、家電事業の売上高は5億78百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失（営業損失）は2億71百万円（前年同期はセグメント損失2億91百万円）となりました。

今後、継続的な効率化を実施することにより、当社グループ全体での利益率の向上を目指してまいります。

（注）各セグメントのセグメント損失（営業損失）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用4億89百万円（前年同期比11.7%増）を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億49百万円減少し、10億93百万円となりました。これは主に、その他流動資産が58百万円増加したものの、現金及び預金が2億88百万円、商品及び製品が1億10百万円、前渡金が1億2百万円、売掛金が95百万円、敷金が62百万円、ソフトウェア仮勘定が50百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、4億45百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が50百万円、資産除去債務が56百万円、その他流動負債が27百万円がそれぞれ減少したものの、1年内償還予定の社債が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少し、6億47百万円となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2億50百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を11億59百万円計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、これまで、テレビチューナー関連製品を中心に製品展開をしてまいりました。しかしながら近年、消費者の需要はテレビからYoutubeやその他インターネット上のストリーミングサービスへ移行し、テレビ市場の縮小が顕著になり、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺ソフトウェアの技術ニーズが大きく低下している状況がありました。需要の減少による業績の悪化をリカバリーすべく、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実などありとあらゆる対応策を検討・実施するとともに、その時点で最善と考える資金調達を実施してきました。2022年9月期の下半期において、さらにテレビチューナーのニーズの減少がより顕著になったことにより、テレビチューナー関連自社製品の売上の低下、OEM製品の売上の低下がより鮮明になりましたが、半導体の供給状況の改善や新ブランドの成長など、業績改善への兆しもあったことから、2022年10月に、AV関連事業、家電事業それぞれの事業を成長させるための資金調達を実施いたしました。

しかし、株価・出来高の低迷により前回資金調達において発行した第15回新株予約権の行使による調達が全く進んでいない状況が続いており、一方において当社の事業を取り巻く環境は日々悪化しております。このような状況を受けて、2022年11月上旬ごろから、当社取締役会において、当社の事業構造の抜本的な改革の必要性も含めた議論を本格化させました。繰り返し議論を行った結果、テレビチューナー関連製品のニーズ減少の流れが回復することは見込めないと判断し、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺技術開発の大幅なコスト削減及び縮小を実施することが当社の事業継続のために不可欠であるとの結論に至りました。

このような環境の中、今後の当社グループの連結収益の改善並びに経営基盤の強化を図るために対処すべき課題とその対処方針は以下の通りであります。

事業の選択と集中

AV関連事業においては、これまでTVチューナー周辺のソフトウェア開発を中心に事業を展開してまいりました。ただし、昨今の「TV離れ」やTVコンテンツのインターネットにおける再配信により、当社のコア技術であるTVチューナー周辺のソフトウェア開発のニーズが大幅に減少しました。これに対し、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実など様々な策を実施し、考えうる全ての手段を講じましたが、市場ニーズの減少には抗えず、TVチューナー周辺のソフトウェア開発プロジェクトの選択と集中を実施し、今後大きな成長性が見込まれるchatGPTをはじめとする生成系AIに関連する開発及びウェルネスやヘルスケアに関連する製品やサービスの開発に大きくシフトすることといたしました。

また、その他の短期的に売上を見込むことができない製品については、原則として開発・保守を停止致します。コスト削減後の売上や収益については、現状で見込みを立てることは非常に難しいものの、収益性の優れないプロジェクトを廃止することで、効率化を進め、収益構造を改善してまいります。

家電事業においては、「心地をリデザインする」をコンセプトにウェルネスブランドとしてリブランディングを行ったRe・Deとミニマリスト向けジェネリック家電として展開しているA-Stageの2ブランドを中心に事業を展開してきました。そのような状況の中、今年で4年目を迎えるRe・Deがさらに成長を目指して、生活家電分野、空調関連分野に進出を予定しております。以上の取り組みにより、安定的に売上及び利益を上げていくような仕組みづ

くりを推進してまいります。

自社製品ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、ブランドコンセプトや製品の認知を目的としたブランディング及びマーケティングに注力してまいります。具体的な施策としては、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネージメント）を活用したカスタマーエクイティの向上やメディア、SNSを通じたプロモーション、オウンドメディアの育成、グループブランディングの確立等の施策を行ってまいります。

経営戦略資金の確保

第1四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）を発行し、第2四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第16回新株予約権及び第17回新株予約権を発行しました。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）につきましては、第2四半期連結会計期間末までに全ての新株予約権の行使が行われ、2億50百万円全額が資本金及び資本準備金に振り替えられました。

第17回新株予約権につきましては、当第3四半期連結会計期間末までに行われた権利行使により2億50百万円の資金調達が行われました。さらに、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第17回新株予約権につきましては、2023年7月1日から2023年8月14日までに行われた権利行使により、50百万円の資金調達が行われました。

残りの第16回新株予約権及び第17回新株予約権が権利行使された場合には、6億55百万円の資金調達が可能であります。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第5回無担保普通社債50百万円を発行しました。

引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める製品に絞る施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨を実施いたしました。2023年3月末時点において、製品事業本部の約60%の人員の削減を実施いたしました。また、2023年6月12日には、大きな固定費用の発生源となっている大阪本社オフィスから退去いたしました。月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円であります。

(5) 従業員数

当社は、当第3四半期累計期間において、経営の効率化のため組織の見直し及びこれに伴う退職勧奨による人員削減を行いました。これにより、当社従業員数は33名減少いたしました。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績が著しく減少しております。詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の分析」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,010,000,000
計	1,010,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	527,027,658	577,027,658	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	527,027,658	577,027,658		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日(注1)	150,000,000	527,027,658	75,007	5,675,565	75,007	4,574,274

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 2023年7月1日から2023年8月14日までの間に新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が50,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,889,500	3,768,895	同上
単元未満株式	普通株式 19,458		
発行済株式総数	377,027,658		
総株主の議決権		3,768,895	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	0.03
計		118,700		118,700	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	上田賢嗣	1974年10月8日	2000年4月 当社入社 2014年5月 製品開発本部 第5ソフトウェア開発部 部長 2017年7月 当社執行役員 ソフトウェア開発本部副部長 兼 インターメディアプラットフォーム開発部 部長 2019年4月 同 製品事業本部 ソフトウェア開発部 部門長 2022年6月 同 次世代技術開発部門 副部門長 (現任) 2023年2月 当社取締役 (現任)	(注)	400	2023年2月16日
取締役	廣岡大輔	1976年6月30日	2001年4月 当社入社 2020年11月 当社執行役員 製品事業本部 製品開発部門 ハードウェア開発部 部長 2022年6月 同 次世代技術開発部門 部門長 兼 第三開発部 部長 (現任) 2023年2月 当社取締役 (現任)	(注)		2023年2月16日
取締役	遠藤暢克	1972年11月24日	1997年4月 イノテック(株)入社 2004年6月 アライドテレシス(株)入社 2014年5月 (株)ジェネシスホールディングス入社 2015年4月 (株)ワイズ・コーポレーション入社 2015年11月 当社入社 2016年10月 営業本部 第一営業部 部長 2020年7月 当社執行役員 法人営業本部 本部長 兼 第二営業部 部長 (現任) 2023年2月 当社取締役 (現任)	(注)		2023年2月16日

(注) 就任の時から2023年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	藤岡 浩	2023年2月16日
取締役	池本 敬太	2023年2月16日
取締役	堀 伸生	2023年2月16日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役	藤岡 毅	2023年2月16日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あおい監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度 新月有限責任監査法人

第42期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 あおい監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,982	79,575
売掛金	260,912	165,311
電子記録債権	38,083	40,628
商品及び製品	576,146	465,194
原材料及び貯蔵品	74,044	71,852
前渡金	144,795	42,487
その他	61,365	120,338
貸倒引当金	85	59
流動資産合計	1,523,244	985,328
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	8,695	15,606
ソフトウェア仮勘定	50,733	-
無形固定資産合計	59,429	15,606
投資その他の資産		
敷金	125,516	62,651
その他	25,107	19,662
貸倒引当金	8,100	8,115
投資その他の資産合計	142,523	74,198
固定資産合計	201,952	89,804
繰延資産		
株式交付費	10,945	8,661
新株予約権発行費	6,175	9,475
繰延資産合計	17,120	18,136
資産合計	1,742,318	1,093,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,930	96,014
1年内償還予定の社債	-	150,000
未払法人税等	35,315	44,728
賞与引当金	15,162	2,662
資産除去債務	34,434	-
その他	161,254	133,540
流動負債合計	393,096	426,946
固定負債		
繰延税金負債	95	-
資産除去債務	40,677	18,498
固定負債合計	40,772	18,498
負債合計	433,869	445,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,425,553	5,675,565
資本剰余金	4,324,262	4,574,274
利益剰余金	8,319,246	9,478,579
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	1,305,530	646,223
新株予約権	2,918	1,602
純資産合計	1,308,448	647,825
負債純資産合計	1,742,318	1,093,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,536,134	1,186,172
売上原価	1,365,421	1,097,969
売上総利益	170,712	88,202
販売費及び一般管理費	1,081,315	1,081,421
営業損失()	910,603	993,218
営業外収益		
受取利息	4	2
持分法による投資利益	895	461
賞与引当金戻入額	-	10,600
その他	1,081	5,523
営業外収益合計	1,981	16,587
営業外費用		
支払利息	-	651
為替差損	6,230	-
新株予約権発行費償却	1,562	10,906
株式交付費償却	8,371	5,033
社債発行費償却	245	4,946
その他	142	143
営業外費用合計	16,552	21,682
経常損失()	925,174	998,313
特別利益		
固定資産売却益	-	4,007
特別利益合計	-	4,007
特別損失		
減損損失	16,508	24,152
構造改革費用	-	54,929
損害賠償金	-	82,199
特別損失合計	16,508	161,281
税金等調整前四半期純損失()	941,682	1,155,587
法人税、住民税及び事業税	4,958	3,839
法人税等調整額	171	95
法人税等合計	4,786	3,744
四半期純損失()	946,469	1,159,332
親会社株主に帰属する四半期純損失()	946,469	1,159,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	946,469	1,159,332
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	946,469	1,159,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	946,469	1,159,332
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで9期連続のマイナスとなっております。

当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失993,218千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1,159,332千円を計上しております。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

事業の選択と集中

AV関連事業においては、これまでTVチューナー周辺のソフトウェア開発を中心に事業を展開してまいりました。ただし、昨今の「TV離れ」やTVコンテンツのインターネットにおける再配信により、当社のコア技術であるTVチューナー周辺のソフトウェア開発のニーズが大幅に減少しました。これに対し、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実など様々な策を実施し、考えうる全ての手段を講じましたが、市場ニーズの減少には抗えず、TVチューナー周辺のソフトウェア開発プロジェクトの選択と集中を実施し、今後大きな成長性が見込まれるchatGPTをはじめとする生成系AIに関連する開発及びウェルネスやヘルスケアに関連する製品やサービスの開発に大きくシフトすることといたしました。

また、その他の短期的に売上を見込むことができない製品については、原則として開発・保守を停止致します。コスト削減後の売上や収益については、現状で見込みを立てることは非常に難しいものの、収益性の優れないプロジェクトを廃止することで、効率化を進め、収益構造を改善してまいります。

家電事業においては、「心地をリデザインする」をコンセプトにウェルネスブランドとしてリブランディングを行ったRe・Deとミニマリスト向けジェネリック家電として展開しているA-Stageの2ブランドを中心に事業を展開してきました。そのような状況の中、今年で4年目を迎えるRe・Deがさらに成長を目指して、生活家電分野、空調関連分野に進出を予定しております。以上の取り組みにより、安定的に売上及び利益を上げていくような仕組みづくりを推進してまいります。

自社製品ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、ブランドコンセプトや製品の認知を目的としたブランディング及びマーケティングに注力してまいります。具体的な施策としましては、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネージメント）を活用したカスタマーエクイティの向上やメディア、SNSを通じたプロモーション、オウンドメディアの育成、グループブランディングの確立等の施策を行ってまいります。

経営戦略資金の確保

第1四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）を発行し、第2四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第16回新株予約権及び第17回新株予約権を発行しました。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）につきましては、第2四半期連結会計期間末までに全ての新株予約権の行使が行われ、250,000千円全額が資本金及び資本準備金に振り替えられました。

第17回新株予約権につきましては、当第3四半期連結会計期間末までに行われた権利行使により250,000千円の資金調達が行われました。さらに、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第17回新株予約権につきましては、2023年7月1日から2023年8月14日までに行われた権利行使により、50,000千円の資金調達が行われました。

残りの第16回新株予約権及び第17回新株予約権が権利行使された場合には、655,000千円の資金調達が可能であります。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第5回無担保普通社債50,000千円を発行しました。

引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める製品に絞る施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨を実施いたしました。2023年3月末時点において、製品事業本部の約60%の人員の削減を実施いたしました。また、2023年6月12日には、大きな固定費用の発生源となっている大阪本社オフィスから退去いたしました。月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

しかしながら、これらの施策を実施してもなお、新株予約権の行使状況及び今後の経済情勢等により収益が計画どおり改善しない可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、委託製造先より製造委託契約に関連し、製造過程で生じた部材発注に関して発生した費用の一部負担に対する交渉を受けており、現在その内容について協議中であります。

今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当第3四半期連結会計期間末においては、その影響等は合理的に見積もることが極めて困難であることから費用計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	40,858千円	68,095千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金が271,002千円及び資本準備金が271,002千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,320,322千円、資本剰余金が4,219,031千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の権利行使により資本金が250,012千円及び資本準備金が250,012千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,675,565千円、資本剰余金が4,574,274千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	家電事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	829,704	619,675	1,449,380		1,449,380
一定の期間にわたり移転される財	86,753		86,753		86,753
顧客との契約から生じる収益	916,458	619,675	1,536,134		1,536,134
外部顧客への売上高	916,458	619,675	1,536,134		1,536,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160		160		160
計	916,297	619,675	1,535,973		1,535,973
セグメント損失()	181,304	291,530	472,835		472,835

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	472,835
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	437,768
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	910,603

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に、「AV関連事業」セグメントにおいて3,989千円、「家電事業」セグメントにおいて12,519千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	家電事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	533,805	578,434	1,112,240		1,112,240
一定の期間にわたり移転される財	73,931		73,931		73,931
顧客との契約から生じる収益	607,737	578,434	1,186,172		1,186,172
外部顧客への売上高	607,737	578,434	1,186,172		1,186,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60		60		60
計	607,676	578,434	1,186,111		1,186,111
セグメント損失()	232,933	271,228	504,161		504,161

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計 「その他」の区分の利益	504,161
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	489,056
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	993,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に、「AV関連事業」セグメントにおいて20,797千円、「家電事業」セグメントにおいて3,355千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	5.34	3.42
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	946,469	1,159,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	946,469	1,159,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	177,279	338,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回無担保転換社債型新株予 約権付社債(券面総額500,000千 円、新株予約権の数40個)及び 第12回新株予約権(新株予約権 の数900,000個)。	第16回新株予約権(新株予約権 の数2,850,000個)及び17回新株 予約権(新株予約権の数 1,350,000個)。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当社が発行した「第17回新株予約権」について、2023年7月1日から2023年8月14日までに権利行使が行われており、その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の行使個数		500,000個
2. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	50,000,000株
(2023年6月30日現在の発行済株式総数の9.5%)		
3. 資本金の増加額		25,002千円
4. 資本準備金の増加額		25,002千円

(無担保普通社債の繰上償還)

当社は、2023年3月16日付で発行した第3回無担保普通社債の一部について、社債権者より繰上償還請求に係る事前通知を受領し、2023年7月28日に繰上償還いたしました。

1. 繰上償還額		50,000千円
2. 償還後残存額面総額		50,000千円
3. 償還資金の調達方法	第17回新株予約権の権利行使分を充当	
4. 社債の減少による支払利息の減少見込額(年額)		67千円

(社債の発行)

当社は、2023年7月24日開催の取締役会の決議に基づき、以下の条件にて社債を発行いたしました。

1. 社債の種類	第5回無担保普通社債
2. 発行総額	50,000千円
3. 発行価額	社債の金額100円につき金100円
4. 利率	年1.0%
5. 償還方法	満期一括償還
6. 払込期日	2023年7月25日
7. 償還期日	2024年1月24日
8. 資金使途	運転資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員

業務執行社員

公認会計士 恵 良 健太郎

指定社員

業務執行社員

公認会計士 丸 木 章 道

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動に関するキャッシュ・フローは前連結会計年度まで9期連続のマイナスとなっている。当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失993,218千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1,159,332千円を計上している。これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2022年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年12月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。